

平成31年度決算
国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

国分寺市

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、主に現金の流れに重きを置き、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用しています。しかし、この方式では毎年度の予算執行で蓄積された資産や負債の把握が難しいなどの課題があります。

こうした状況を踏まえ、平成17年には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、この中で「各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

これを受け、地方公会計において複式簿記・発生主義の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備の推進に取り組む指針が出され、総務省では平成19年10月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務書類作成モデルを示しました。

その後、総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルにおいては統一的な基準による財務書類作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順などが示されています。あわせて総務省から、このマニュアルを参考にして財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成することが要請されました。この要請を踏まえ、国分寺市では、平成27年度から地方公会計改革の基本となる固定資産台帳の整備に着手し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

なお、今後は作成された財務書類を分析することで、公共施設等の更新時期の平準化など適切な資産管理や、事業別・施設別のコストを把握する資料として、効率的な行政運営を行うために活用してまいります。

目 次

I 基本的事項について	1
1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	4
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	5
II 一般会計等財務書類について	6
1 一般会計等貸借対照表について	6
2 一般会計等行政コスト計算書について	14
3 一般会計等純資産変動計算書について	18
4 一般会計等資金収支計算書について	20
5 一般会計等財務書類を活用した分析について	23
III 連結財務書類4表について	27
1 連結財務書類の作成方法について	27
2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	28
3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	30
4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較	32
5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較	33
IV 参考資料	34
1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書	34
2 全体財務書類4表	53
3 連結財務書類4表	60
4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	67
○市民一人あたりの平成31年度決算財務書類の他市比較（一般会計等）	68

I 基本的事項について

1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

総務省方式改訂モデルによる財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなど複数の会計基準があるため比較可能性の問題がありました。統一的な基準による財務書類では、固定資産台帳の整備が前提となり、団体間の比較可能性が確保されることとなります。

《統一的な基準による地方公会計の特徴》

1 発生主義・複式簿記の導入

- 総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成しているが、統一的な基準により発生の都度または期末一括で複式仕訳を行うことになる（決算統計データからの脱却）

2 ICT を活用した固定資産台帳の整備

- 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないが、統一的な基準の設定により固定資産台帳が整備され、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となる

3 比較可能性の確保

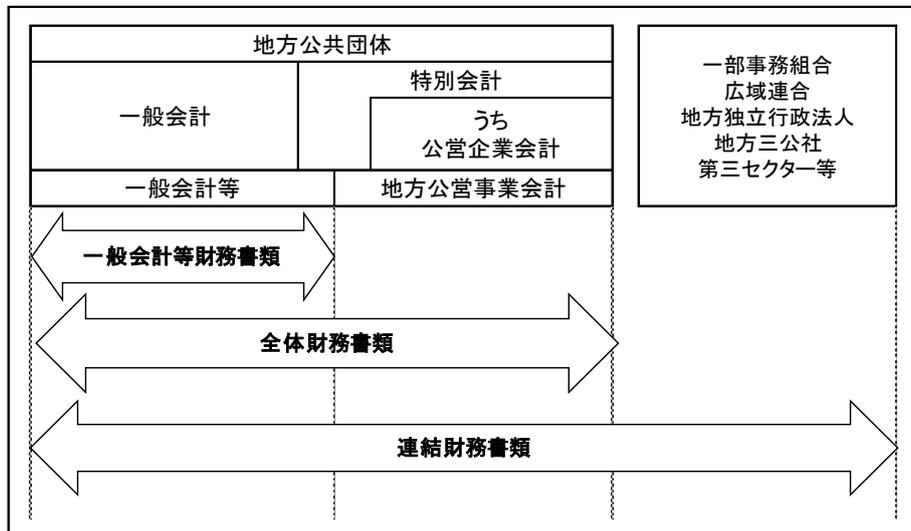
- 総務省方式改訂モデルの他にも、基準モデルや東京都方式などの方式が混在していたが、統一的な基準により作成される財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

統一的な基準では、「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3種類の財務書類を作成します。このうち、「一般会計等財務書類」とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。「全体財務書類」とは、「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた財務書類、「連結財務書類」とは、「全体財務書類」に地方公共団体の関連団体を加えた財務書類をいいます。

【財務書類の対象となる会計・団体】



【連結財務書類の対象範囲】

	都道府県・市区町村	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (出資割合 50%超又は出資割合 50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)
比例連結	—	○ (経費負担割合等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)
備考	一般会計等だけでなく、地方公営事業会計も含む。	一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承される。	地方独立行政法人は、中期計画の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付される。	地方三公社（土地開発公社、地方道路公社及び地方住宅供給公社）は、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っている。	第三セクター等の業務運営に対しては、出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等の25%以上を出資している第三セクター等については監査委員による監査の対象となる。

連結対象団体（会計）の財務書類を合算する方法は、全部連結と比例連結があります。全部連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類すべてを合算することをいいます。比例連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合などに応じて合算することをいいます。合算方法は、連結対象団体（会計）ごとに決定します。

国分寺市の連結対象団体（会計）は下表のとおりです。なお、下水道事業特別会計は、総務省が示す集中取組期間内の公営企業法適用に向けた作業に着手していることから、移行期間に係る特例措置を適用し、平成31年度までは全体財務書類の対象会計から除きます。

会計・一部事務組合等	名 称
一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・土地取得特別会計 ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分） ・<u>下水道事業特別会計（平成31年度まで対象外）</u> ・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・東京市町村総合事務組合 ・東京たま広域資源循環組合 ・東京都十一市競輪事業組合 ・東京都四市競艇事業組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・浅川清流環境組合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市土地開発公社

（２） 基準日

令和２年３月31日（平成31年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（令和２年４月１日から令和２年５月31日まで）における平成31年度分の出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（３） 基礎数値

歳入歳出決算の伝票データ、固定資産台帳データ及び各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
固定資産	・固定負債
・有形固定資産 (土地、建物等)	・流動負債
・無形固定資産	[純資産の部]
・投資その他の資産	・固定資産等形成分
(出資金、貸付金等)	・余剰分（不足分）
流動資産	
(現金、預金等)	

$\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}$ と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、地方公共団体の行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成します。純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分により表示します。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

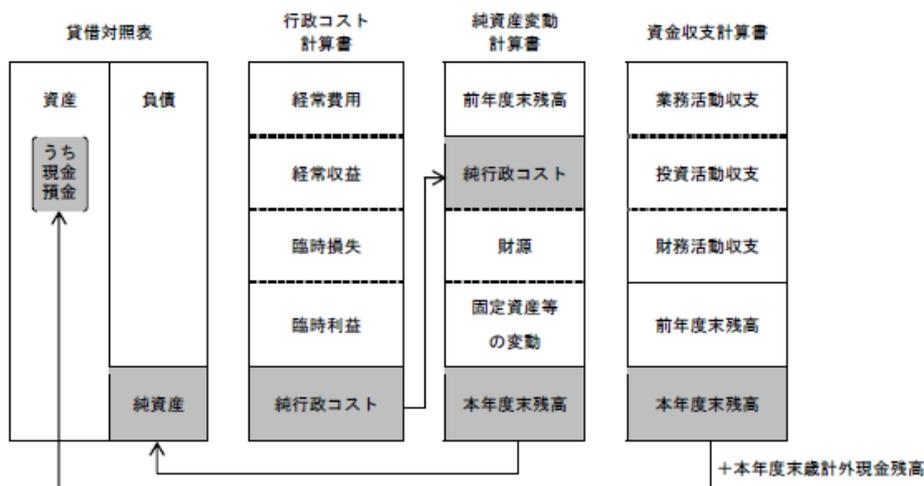
7 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、臨時損益を加減算することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加算すると、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。



II 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について

(1) 一般会計等貸借対照表の各項目の説明

《資産の部》

① 固定資産

(i) 有形固定資産

固定資産（資産のうち1年限りで費消されるものではなく、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等に利用されるもの）のうち、物的な実体をもつ資産です。有形固定資産には、事業用資産、インフラ資産、物品が含まれます。

事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。具体的には、小・中学校、図書館・公民館、清掃センター、市役所庁舎などです。

インフラ資産は、有形固定資産のうち、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものです。具体的には、道路や公園などです。

物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

(ii) 無形固定資産

無形固定資産は、物的な実体をもたない固定資産です。具体的には、システム等のソフトウェアなどです。

(iii) 投資その他の資産

(イ) 投資及び出資金

投資及び出資金には、有価証券、出資金などが含まれます。有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいいます。有価証券は、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。

(ロ) 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(ハ) 長期貸付金

地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

(ニ) 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

(ホ) その他

その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

(ヘ) 徴収不能引当金

長期延滞債権のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により算出しています。

② 流動資産

(i) 現金預金

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等を行います。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

(ii) 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(iii) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

(iv) 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

(v) 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

《負債の部》

① 固定負債

(i) 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

(ii) 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます（翌々年度以降に支払う金額を計上）。

(iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(iv) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

② 流動負債

(i) 1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

(ii) 未払金

債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

(iii) 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。

(iv) 前受金

代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

(v) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。

(vi) 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

(vii) 預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

《純資産の部》

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則的には金銭の形態で保有されます。不足分が生じている場合には、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。

(2) 一般会計等貸借対照表の概要

《平成31年度の貸借対照表》

(単位：百万円)

科目	平成 31年度	平成 30年度	増減	科目	平成 31年度	平成 30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	173,813	170,093	3,720	固定負債	32,954	31,232	1,722
有形固定資産	165,541	162,241	3,300	地方債	18,339	18,010	329
事業用資産	87,941	87,638	303	長期未払金	10,149	8,906	1,243
インフラ資産	77,451	74,453	2,998	退職手当引当金	4,466	4,316	150
物品	149	150	△1	流動負債	7,301	6,570	731
無形固定資産	2	11	△9	1年内償還予定地方債	1,864	1,855	9
ソフトウェア	2	11	△9	未払金	4,226	3,509	717
投資その他の資産	8,270	7,842	428	賞与等引当金	462	473	△11
投資及び出資金	58	58	0	預り金	749	733	16
長期延滞債権	233	253	△20	負債合計	40,254	37,802	2,452
長期貸付金	658	666	△8	【純資産の部】			
基金	7,343	6,895	448	固定資産等形成分	178,761	175,062	3,699
その他	5	5	0	余剰分（不足分）	△ 37,903	△ 35,660	△2,243
徴収不能引当金	△ 27	△ 35	8				
流動資産	7,300	7,111	189	純資産合計	140,858	139,402	1,456
現金預金	2,225	2,032	193				
未収金	146	128	18	負債及び純資産 合計	181,113	177,204	3,909
短期貸付金	32	23	9				
基金	4,916	4,946	△30				
徴収不能引当金	△ 19	△ 18	△1				
資産合計	181,113	177,204	3,909				

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和2年3月31日における一般会計等の資産合計は1,811億1,300万円で、前年度と比較して39億900万円増加しました。主な要因としては、史跡用地や樹林地用地、道路敷地の取得等による有形固定資産の増加（33億円）や基金の増加（4億1,800万円）などがあげられます。

また、負債合計は402億5,400万円で、前年度と比較して24億5,200万円増加しました。主な要因としては、新規の債務負担行為設定金額の増加による長期未払金の増（12億4,300万円）や未払金の増（7億1,700万円）などがあげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は1,408億5,800万円で、前年度と比較して14億5,600万円増加しました。資産に対する負債の割合は22.2%であり、前年度の割合21.3%より0.9ポイント増加しています。

① 資産の部

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、1,655億4,100万円で資産全体の91.4%を占めています。その内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が879億4,100万円、道路や公園などのインフラ資産が774億5,100万円、物品が1億4,900万円となっています。

前年度と比較して33億円増加しました。主な要因は、史跡用地や樹林地用地の取得、道路敷地の寄附等に伴う土地（インフラ資産）の増加（17億1,000万円）、第二中学校大規模改造工事等に伴う建物（事業用資産）の増加（4億9,000万円）、減価償却による減少（△13億8,900万円）などです。

(ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5,800万円で資産全体の0.03%を占めています。主なものは、JR東京西駅ビル開発株式会社への出資金3,000万円、地方公共団体金融機構への出資金640万円などがあります。

(iii) 長期延滞債権

長期延滞債権は、2億3,300万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の滞納分9,400万円、固定資産税の滞納分2,700万円です。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金は、6億5,800万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社への貸付金6億2,700万円です。

(v) 基金（固定資産）

基金（固定資産）は、73億4,300万円で資産全体の4.1%を占めています。主なものは、庁舎建設資金積立基金43億900万円です。

前年度と比較して4億4,800万円増加しました。これは、決算剰余金の一部について庁舎建設資金積立基金及び公共施設整備基金への積立てを行ったこと等によるものです。

(vi) 徴収不能引当金（固定資産）

長期貸付金及び長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる金額2,700万円をマイナス計上しました。全額が市税であり、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、600万円です。

(vii) 現金預金

現金預金は、22億2,500万円で資産全体の1.2%を占めています。その内訳は資金残高14億7,600万円と歳計外現金7億4,900万円です。

前年度と比較して1億9,300万円増加しました。主な要因は、業務活動による増加(27億800万円)、投資活動による減少(△28億6,800万円)、財務活動による増加(3億3,800万円)です。詳細は「資金収支計算書」にて説明しています。

(viii) 未収金

未収金は、1億4,600万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の未納額7,500万円、固定資産税の未納額3,300万円です。

(ix) 基金(流動資産)

基金(流動資産)は、49億1,600万円で資産全体の2.7%を占めています。主なものは、財政調整基金49億1,300万円です。

前年度と比較して3,000万円減少しました。これは、財源調整として財政調整基金の取り崩しを行ったこと等によるものです。

② 負債の部

(i) 地方債(固定負債)

地方債のうち令和3年度以降に償還する金額は、183億3,900万円で負債・純資産全体の10.1%を占めています。前年度と比較して3億2,900万円増加しています。これは、地方道路等整備事業等の財源として新規の地方債を発行したことによるものです。

(ii) 長期未払金

債務負担行為のうち令和3年度以降に支払う金額は、101億4,900万円で負債・純資産全体の5.6%を占めています。前年度と比較して12億4,300万円増加しました。中学校給食調理業務委託事業等、新規の債務負担行為を設定したことに伴うものです。

(iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、44億6,600万円で負債・純資産全体の2.5%を占めています。職員退職手当基金の平成31年度末残高が2億円ですので、退職手当引当金の多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。前年度と比較して1億5,000万円増加しました。

(iv) 1年内償還予定地方債

地方債のうち令和2年度に償還する金額は、18億6,400万円で負債・純資産全体の1.0%を占めています。前年度と比較して900万円増加しました。

(v) 未払金

債務負担行為のうち令和2年度に支払う金額は、42億2,600万円で負債・純資産全体の2.3%を占めています。前年度と比較して7億1,700万円増加しました。

(vi) 賞与等引当金

令和2年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち平成31年度負担相当額は、4億6,200万円で負債・純資産全体の0.3%を占めています。前年度と比較して1,100万円減少しました。

③ 純資産の部

(i) 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,787億6,100万円であり、前年度と比較して36億9,900万円増加しました。主な要因としては、史跡用地や樹林地用地、道路敷地の寄附等や第二中学校大規模改造工事等による有形固定資産33億円の増加等が挙げられます。

(ii) 余剰分（不足分）

純資産のうち余剰分（不足分）は△379億300万円であり、前年度と比較して22億4,300万円減少しました。この減少額は、純行政コスト414億2,200万円及び固定資産等形成分26億5,000万円の財源として、税金や国・都からの補助金など418億3,000万円を充当した後の残額であり、これまでの不足分に補填しています。

2 一般会計等行政コスト計算書について

(1) 一般会計等行政コスト計算書の各項目の説明

① 経常費用

(i) 業務費用

(イ) 人件費

人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額が含まれます。職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

(ロ) 物件費等

物件費等には、物件費、維持補修費、減価償却費が含まれます。物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額です。

(ハ) その他の業務費用

その他の業務費用には、支払利息、徴収不能引当金繰入額が含まれます。支払利息は、地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。

(ii) 移転費用

(イ) 補助金等

政策目的による補助金等です。

(ロ) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等です。

(ハ) 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金です。

② 経常収益

(i) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭です。

③ 臨時損失

(i) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用です。

(ii) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額です。

(iii) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額です。

(iv) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額です。

④ 臨時利益

(i) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

《平成31年度の行政コスト計算書》

(単位:百万円)

科目	平成31年度	平成30年度	増減
経常費用	43,185	39,626	3,559
業務費用	20,494	17,281	3,213
人件費	7,146	7,157	△11
物件費等	12,886	9,697	3,189
その他の業務費用	463	427	36
移転費用	22,691	22,345	346
補助金等	4,592	4,701	△109
社会保障給付	13,176	12,078	1,098
他会計への繰出金	4,781	5,497	△716
その他	142	69	73
経常収益	2,002	2,605	△603
使用料及び手数料	1,031	1,092	△61
その他	971	1,514	△543
純経常行政コスト	41,183	37,020	4,163
臨時損失	262	133	129
資産除売却損	262	133	129
臨時利益	23	20	3
資産売却益	23	20	3
純行政コスト	41,422	37,133	4,289

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

平成31年度の経常費用は431億8,500万円であり、前年度と比較して35億5,900万円増加しました。経常費用は、人件費71億4,600万円や物件費等128億8,600万円などが含まれる業務費用204億9,400万円と、補助金等45億9,200万円や社会保障給付131億7,600万円及び他会計への繰出金47億8,100万円などが含まれる移転費用226億9,100万円から構成されます。

経常収益の20億200万円を除いた純経常行政コストは411億8,300万円となり、前年度と比較して41億6,300万円増加しました。

① 経常費用

(i) 人件費

人件費は71億4,600万円であり、職員給与費50億2,800万円や賞与等引当金繰入額4億6,200万円及び退職手当引当金繰入額4億4,700万円などが含まれます。前年度と比較して1,100万円減少しました。主な要因は、職員給与費6,100万円の増加、退職手当引当金繰入金7,600万円の減少などです。

(ii) 物件費等

物件費等は128億8,600万円であり、物件費(例:消耗品の購入,委託料など)109億4,200万円,維持補修費(例:公共施設の修繕など)5億3,000万円,減価償却費14億円などが含まれます。中学校給食調理業務委託事業等,新規の債務負担行為を設定したことに伴い,前年度と比較して31億8,900万円増加しました。

(iii) 補助金等

補助金等は45億9,200万円であり,団体への補助金支出などが含まれます。前年度と比較して1億900万円減少しました。

(iv) 社会保障給付

社会保障給付は131億7,600万円であり,生活保護費(22億1,600万円),保育所委託費(私立分)(42億8,000万円),児童手当(16億5,400万円)などが含まれます。

(v) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は47億8,100万円であり,下水道事業特別会計への繰出金(8億6,900万円),国民健康保険特別会計への繰出金(13億1,200万円),介護保険特別会計への繰出金(13億4,800万円)などが含まれます。

② 経常収益

経常収益は20億200万円であり,使用料及び手数料10億3,100万円,その他の収入(例:市税の延滞金など)9億7,100万円が含まれます。

上記のほか,資産除売却損等の臨時損失2億6,200万円や資産売却益等の臨時利益2,300万円を計上した結果,純行政コストは414億2,200万円となりました。これは地方税や国・都からの補助金といった財源で賄わなければならないコストです。

3 一般会計等純資産変動計算書について

(1) 一般会計等純資産変動計算書の各項目の説明

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。(純資産変動計算書ではマイナス表記となります。)

② 財源

(i) 税収等

地方税，地方交付税及び地方譲与税等です。

(ii) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等です。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

(i) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ii) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(iii) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(iv) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

④ 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

⑤ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の概要

《平成31年度の純資産変動計算書》

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	139,402	175,062	△ 35,660
純行政コスト(△)	△ 41,422		△ 41,422
財源	41,830		41,830
税収等	27,655		27,655
国県等補助金	14,175		14,175
本年度差額	407		407
固定資産等の変動		2,650	△2,650
無償所管換等	1,049	1,049	
本年度純資産変動額	1,457	3,699	△2,242
本年度末純資産残高	140,858	178,761	△ 37,903

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

平成31年度の純資産合計は1,408億5,800万円で、前年度と比較して14億5,700万円増加しました。要因としては、固定資産等形成分36億9,900万円の増加と余剰分(不足分)22億4,200万円の減少になります。

① 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,787億6,100万円であり、前年度と比較して36億9,900万円増加しました。要因としては、固定資産等の変動(基金への積立など)26億5,000万円や、無償所管換等(道路敷地等の寄附受けなど)10億4,900万円によるものです。

② 余剰分(不足分)

純資産のうち余剰分(不足分)は△379億300万円であり、前年度と比較して22億4,200万円減少しました。純行政コスト414億2,200万円については、税収等276億5,500万円や国県等補助金141億7,500万円などの財源418億3,000万円を充当しています。余剰分4億700万円については、基金への積立など固定資産等形成分に26億5,000万円を充当しているため、純資産が22億4,200万円減少となっています。

4 一般会計等資金収支計算書について

(1) 一般会計等資金収支計算書の各項目の説明

① 業務活動収支

(i) 業務支出

(イ) 業務費用支出

人件費に係る支出，物件費等に係る支出，地方債等に係る支払利息の支出などが含まれます。

(ロ) 移転費用支出

補助金等に係る支出，社会保障給付に係る支出，他会計への繰出に係る支出などが含まれます。

(ii) 業務収入

税収等の収入，国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入，使用料及び手数料の収入などが含まれます。

② 投資活動収支

(i) 投資活動支出

有形固定資産等の形成に係る支出，基金積立に係る支出，投資及び出資金に係る支出，貸付金に係る支出などが含まれます。

(ii) 投資活動収入

国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入，基金取崩による収入，貸付金に係る元金回収収入，資産売却による収入などが含まれます。

③ 財務活動収支

(i) 財務活動支出

地方債に係る元本償還の支出などが含まれます。

(ii) 財務活動収入

地方債発行による収入などが含まれます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の概要

《平成31年度の資金収支計算書》 (単位：百万円)

科目	金額
業務支出	39,715
業務収入	42,423
業務活動収支	2,708
投資活動支出	5,554
投資活動収入	2,686
投資活動収支	△ 2,868
財務活動支出	1,855
財務活動収入	2,193
財務活動収支	338
本年度資金収支額	178
前年度末資金残高	1,298
本年度末資金残高	1,476

前年度末歳計外現金残高	733
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	749
本年度末現金預金残高	2,225

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

① 業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支の関係

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動で生じた収支余剰（黒字）で投資活動や財務活動の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

業務活動収支の黒字よりも投資活動収支と財務活動収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった資金が減少していることを表します。

② 業務活動収支

平成31年度の支出合計は397億1,500万円、収入合計は424億2,300万円で業務活動収支は27億800万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費70億700万円、物件費等95億1,800万円、補助金等46億5,100万円、社会保障給付131億7,600万円などです。

収入の主なものとしては、税込等276億5,200万円、国県等補助金127億8,700万円、使用料及び手数料10億3,100万円、その他収入9億5,300万円などです。

③ 投資活動収支

平成31年度の支出合計は55億5,400万円、収入合計は26億8,600万円で投資活動収支は28億6,800万円の赤字となりました。この赤字分の一部を業務活動収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、公共施設等整備費38億5,900万円、基金積立金16億7,000万円などです。

収入の主なものとしては、公共施設等整備の財源となった国県等補助金収入13億8,800万円、基金取崩12億5,300万円などです。

④ 財務活動収支

平成31年度の支出合計は18億5,500万円、収入合計は21億9,300万円で財務活動収支は3億3,800万円の黒字となりました。

支出は地方債償還18億5,500万円であり、収入は地方債発行21億9,300万円となります。

これらにより、平成31年度の1年間で1億7,800万円の資金が増加し、資金残高は14億7,600万円となりました。これに歳計外現金残高7億4,900万円を加えた、22億2,500万円が現金預金残高となります。

5 一般会計等財務書類を活用した分析について

(1) 世代間負担の割合

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。資産総額に対する純資産の割合は、形成された資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。資産総額に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に資産総額に対する負債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいといえます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{資産総額} \times 100$$

項目	平成31年度	平成30年度
① 資産合計	181,113百万円	177,204百万円
② 純資産合計	140,858百万円	139,402百万円
純資産比率(②/①)	77.8%	78.7%

平成31年度の純資産比率は77.8%となり、前年度より0.9ポイント減少しました。地方債残高は新規の地方債の発行により前年度と比較して3億3,800万円の増となり、長期未払金も新規の債務負担行為設定金額が増加したことにより前年度と比較して12億4,300万円の増となったため、全体では将来世代の負担が増加したことがわかります。将来世代が負担する額の割合の推移については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、物品以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高くなれば、資産の老朽化が進んでいる可能性があると考えられます。比率が低くなれば、新しい資産が多い（老朽化対策が行われている）と考えられます。

有形固定資産減価償却率

$$\text{(資産老朽化比率) (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額} \times 100$$

※土地・建設仮勘定等是非償却資産とされますので、有形固定資産減価償却率の算定には含まれません。

項 目	平成31年度	平成30年度
①減価償却累計額	37,471 百万円	37,136 百万円
②償却資産の取得価額	62,064 百万円	60,051 百万円
③有形固定資産減価償却率 (①/②)	60.4%	61.8%
(内訳) 事業用資産	62.6%	63.1%
インフラ資産	58.2%	60.6%

平成31年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は60.4%と前年度より1.4ポイント減少しました。資産種別にみると事業用資産が62.6%、インフラ資産が58.2%となっています。資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点から施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地等を除く有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していきませんが、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の 手 当 率 (\%) = (\text{現 金 預 金} + \text{基 金}) \div \text{減 価 償 却 累 計 額}$$

※ここでは、(2) 有形固定資産減価償却率と同様、非償却資産及び物品を含まず算定しています。

項 目	平成31年度	平成30年度
①減価償却累計額	37,471百万円	37,136百万円
②現金預金	2,225百万円	2,032百万円
③基金 ※	11,988百万円	11,551百万円
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	37.9%	36.6%

※③基金は、財政調整基金、公共施設整備基金、学校施設整備基金（平成30年度末に廃止）、緑と水と公園整備基金、庁舎建設資金積立基金の合計額。

平成31年度の有形固定資産の更新資金の手当率は37.9%と前年度より1.3ポイント増加しました。すべての施設を更新するための資金は不足していることがわかります。大規模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを前提としても、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 債務償還比率

市の抱えている実質的な債務を経常的に確保できる資金で返済する場合の債務返済能力を示す指標です。この比率が低いほど債務返済能力が高いといえます。

なお、「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和2年3月公表）」に合わせ、指標を「地方債の償還可能年数」から同比率に変更しています。

$$\text{債務償還比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額 (\text{※1})} - \text{充当可能財源 (\text{※2})}}{\text{経常一般財源等 (歳入) 等 (\text{※3})} - \text{経常経費充当財源等 (\text{※4})}} \times 100$$

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。
 - イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

項 目	平成31年度	平成30年度
① 将来負担額－充当可能財源	13,521百万円	12,087百万円
② 経常一般財源等（歳入）等 －経常経費充当財源等	4,065百万円	3,697百万円
債務償還比率（①／②）	332.6%	326.9%

(5) 受益者負担比率

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料や分担金・負担金など、主に行政サービスの対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

受益者負担の水準は総合的な判断が必要となりますが、比率が高いほど行政コストは受益者によって賄われていることになり、比率が低くなる場合には、受益者の料金設定の見直しなども検討することになります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

項 目	平成31年度	平成30年度
① 経常収益	2,002百万円	2,605百万円
② 経常費用	43,185百万円	39,626百万円
受益者負担比率(①/②)	4.6%	6.6%

平成31年度の受益者負担比率は4.6%となっています。今後も、他市比較等の分析を行い、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

(6) 分析結果のまとめ

財務書類を用いた分析により、以下のような課題が認識されました。効率的な行政運営を行うために、引き続き財務書類を活用した分析を進めてまいります。

《財務書類を用いた分析結果》

(1) 世代間負担の割合

長期未払金が前年度に比べ増加し、将来世代の負担が増加しました。世代間の負担の配分については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

前年度に比べ1.4ポイント減少しましたが、資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点で施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

前年度に比べ1.3ポイント増加しましたが、まだ資金は不足しており、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 債務償還比率

前年度に比べ5.7ポイント増加しました。地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、引き続き債務償還比率の悪化に留意する必要があります。

(5) 受益者負担比率

前年度に比べ2ポイント減少しました。受益者負担の適正化については、総合的な検討を行う必要があります。

Ⅲ 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類の作成方法について

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、一般会計等の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

《法定決算書類の読替え（土地開発公社の場合）》

土地開発公社の貸借対照表 における勘定科目		読替え	統一的な基準の 連結貸借対照表における勘定科目	
流動資産	現金及び預金	連結科目 対応表	流動資産	現金預金:A
	事業未収金		流動資産	未収金:B
	公有用地・ 代行用地等		流動資産	棚卸資産:C
有形固定資産	土地		有形固定資産	土地(事業用資 産):D
投資その他の 資産	賃貸事業の用 に供する土地		有形固定資産	土地(事業用資 産):E

また、連結財務書類は、連結の範囲となる一般会計等、公営事業会計等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 投資と資本の相殺消去
- 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去
- 補助金支出と補助金収入
- 会計間の繰入れ・繰出し
- 資産購入と売却の相殺消去
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取

2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等		連結		連単倍率
	金額	比率	金額	比率	
固定資産	173,813	96.0%	181,833	93.9%	1.0
有形固定資産	165,541	91.4%	173,772	89.7%	1.0
事業用資産	87,941	48.6%	93,488	48.3%	1.1
インフラ資産	77,451	42.8%	77,470	40.0%	1.0
物品	149	0.1%	2,814	1.5%	18.9
無形固定資産	2	0.0%	14	0.0%	7.0
ソフトウェア	2	0.0%	14	0.0%	7.0
投資その他の資産	8,270	4.6%	8,047	4.2%	1.0
投資及び出資金	58	0.0%	53	0.0%	0.9
長期延滞債権	233	0.1%	420	0.2%	1.8
長期貸付金	658	0.4%	31	0.0%	0.0
基金	7,343	4.1%	7,610	4.0%	1.0
その他	5	0.0%	5	0.0%	1.0
徴収不能引当金	△ 27	0.0%	△ 72	0.0%	2.7
流動資産	7,300	4.0%	11,867	6.1%	1.6
現金預金	2,225	1.2%	3,074	1.6%	1.4
未収金	146	0.1%	272	0.1%	1.9
短期貸付金	32	0.0%	2	0.0%	0.1
基金	4,916	2.7%	5,728	2.9%	1.2
棚卸資産	—	—	2,840	1.5%	—
徴収不能引当金	△ 19	0.0%	△ 49	0.0%	2.6
資産合計	181,113	100.0%	193,700	100.0%	1.1
固定負債	32,954	18.2%	39,289	20.3%	1.2
地方債	18,339	10.1%	24,527	12.7%	1.3
長期未払金	10,149	5.6%	10,261	5.3%	1.0
退職手当引当金	4,466	2.5%	4,484	2.3%	1.0
その他	—	—	18	0.0%	—
流動負債	7,301	4.0%	8,664	4.5%	1.2
1年内償還予定地方債	1,864	1.0%	3,109	1.6%	1.7
未払金	4,226	2.3%	4,317	2.3%	1.0
賞与等引当金	462	0.3%	481	0.2%	1.0
預り金	749	0.4%	756	0.4%	1.0
その他	—	—	1	0.0%	—
負債合計	40,254	22.2%	47,953	24.8%	1.2
純資産合計	140,858	77.8%	145,747	75.2%	1.0
負債及び純資産合計	181,113	100.0%	193,700	100.0%	1.1

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

令和2年3月31日における連結の資産合計は1,937億円、負債合計は479億5,300万円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,457億4,700万円となりました。一般会計等と比較すると資産合計が125億8,700万円の増、負債合計が76億9,900万円の増、純資産合計が48億8,900万円の増となりました。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等が1,811億1,300万円に対し、連結では1,937億円と125億8,700万円の増となりました。

資産の内訳をみると、事業用資産は一般会計等で879億4,100万円に対し、連結では934億8,800万円と55億4,700万円の増となりました。これは、連結において東京たま広域資源循環組合の事業用資産12億3,200万円、浅川清流環境組合の事業用資産41億6,200万円などを計上しているためです。

投資その他の資産は、一般会計等が82億7,000万円に対し、連結では80億4,700万円と2億2,300万円の減となりました。連結財務書類と一般会計等財務書類を比較する場合の指標として連単倍率（連結数値÷一般会計等数値）があります。この比率から連結団体が各科目でどの程度の規模を占めるかが把握できます。国民健康保険税の長期延滞債権1億6,600万円などを計上したことを主な要因として長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。一方で、一般会計等から国分寺市土地開発公社への貸付金は連結対象間での取引として相殺消去されるため、長期貸付金の連単倍率は低くなっています。

流動資産は、一般会計等が73億円に対し、連結では118億6,700万円と45億6,700万円の増となりました。これは、連結の東京都四市競艇事業組合の基金4億3,500万円、国分寺市土地開発公社の棚卸資産28億4,000万円などが計上されているためです。また、未収金の連単倍率が1.9倍と高くなっているのは、国民健康保険税9,900万円を計上しているためです。

負債合計は、一般会計等が402億5,400万円に対し、連結では479億5,300万円と76億9,900万円の増となりました。これは、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）で74億3,300万円の増となっているため、連結で浅川清流環境組合の地方債46億3,400万円、国分寺市土地開発公社の地方債6億5,700万円を計上していることが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、一般会計等が1,408億5,800万円に対し、連結では1,457億4,700万円と48億8,900万円の増となりました。これは、東京たま広域資源循環組合の純資産14億200万円などが計上されているためです。

純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると一般会計等の77.8%に対し連結では75.2%と2.6%減少しています。これは、一般会計等に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が多いことを表しています。

3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
経常費用	43,185	77,962	1.8
業務費用	20,494	29,063	1.4
人件費	7,146	7,461	1.0
物件費等	12,886	14,911	1.2
その他の業務費用	463	6,692	14.5
移転費用	22,691	48,899	2.2
補助金等	4,592	34,706	7.6
社会保障給付	13,176	13,180	1.0
他会計への繰出金	4,781	870	0.2
その他	142	142	1.0
経常収益	2,002	9,031	4.5
使用料及び手数料	1,031	2,531	2.5
その他	971	6,500	6.7
純経常行政コスト	41,183	68,931	1.7
臨時損失	262	262	1.0
資産除売却損	262	262	1.0
臨時利益	23	23	1.0
資産売却益	23	23	1.0
純行政コスト	41,422	69,171	1.7

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

平成31年度の連結行政コスト計算書の経常費用は779億6,200万円、経常収益は90億3,100万円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは689億3,100万円となりました。一般会計等と比較すると経常費用が347億7,700万円の増、経常収益が70億2,900万円の増、純経常行政コストが277億4,800万円の増となりました。

人件費は、一般会計等が71億4,600万円に対し、連結では74億6,100万円と3億1,500万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費1億9,000万円や一部事務組合の人件費1億2,600万円を計上したためです。

物件費等は、一般会計等が128億8,600万円に対し、連結では149億1,100万円と20億2,500万円の増となりました。公営事業会計の物件費5億9,600万円や一部事務組合の物件費14億2,900万円を計上したことが主な要因です。

その他の業務費用は、一般会計等が4億6,300万円に対し、連結では66億9,200万円と62億2,900万円の増となりました。東京都四市競艇事業組合で投票券払戻金等を46億800万円、東京都十一市競輪事業組合で投票券払戻金等を11億2,200万円計上したことが主な要因です。

移転費用は、一般会計等が226億9,100万円に対し、連結では488億9,900万円と262億800

万円の増となりました。補助金等の増加が大きく、国民健康保険特別会計の補助金等99億5,200万円、介護保険特別会計の補助金等77億4,500万円などを計上したことによります。

他会計への繰出金は、一般会計等が47億8,100万円に対し、連結では8億7,000万円と39億1,100万円の減となりました。これは一般会計等から他会計への支出は連結対象間での取引となり相殺消去を行っているためです。ただし、下水道事業特別会計については全体財務書類の対象外としていることから、一般会計等から下水道事業特別会計への繰出金分8億7,000万円が連結に計上されています。

経常収益は、一般会計が20億200万円に対し、連結では90億3,100万円と70億2,900万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の経常収益52億8,900万円、東京都十一市競輪事業組合の経常収益15億1,300万円などを計上したことによります。

4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
前年度末純資産残高	139,402	143,296	1.0
純行政コスト(△)	△ 41,422	△ 69,171	1.7
財源	41,830	70,680	1.7
税収等	27,655	40,158	1.5
国県等補助金	14,175	30,522	2.2
本年度差額	407	1,509	3.7
無償所管換等	1,049	1,049	1.0
本年度純資産変動額	1,457	2,451	1.7
本年度末純資産残高	140,858	145,747	1.0

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

平成31年度の連結純資産変動計算書の純資産残高は1,457億4,700万円となり、前年度の1,432億9,600万円と比較して24億5,100万円増加しました。一般会計等と比較すると純資産残高が48億8,900万円の増となりました。

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、純行政コストは、一般会計等が414億2,200万円に対し、連結では691億7,100万円と277億4,900万円の増となりました。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料等)のみを財源としているため、純行政コストは赤字となります。一般会計等では赤字分を上回る税収等や国県等補助金の財源を調達しており、連結でも同様の状況となっています。

税収等は、一般会計等が276億5,500万円に対し、連結で401億5,800万円と125億300万円の増となりました。これは、公営事業の税収等77億7,700万円、一部事務組合の税収等47億2,600万円を計上したためです。

国県等補助金は、一般会計等が141億7,500万円に対し、連結で305億2,200万円と163億4,700万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で保険給付費等交付金などの国都支出金を67億2,200万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を30億1,200万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入56億2,300万円等を計上したためです。

5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
業務支出	39,715	74,503	1.9
業務収入	42,423	77,101	1.8
業務活動収支	2,708	2,598	1.0
投資活動支出	5,554	10,435	1.9
投資活動収入	2,686	3,831	1.4
投資活動収支	△ 2,868	△ 6,604	2.3
財務活動支出	1,855	5,927	3.2
財務活動収入	2,193	9,945	4.5
財務活動収支	338	4,018	11.9
本年度資金収支額	178	13	0.1
前年度末資金残高	1,298	2,294	1.8
本年度末資金残高	1,476	2,297	1.6

前年度末歳計外現金残高	733	734	1.0
本年度歳計外現金増減額	15	43	2.9
本年度末歳計外現金残高	749	777	1.0
本年度末現金預金残高	2,225	3,074	1.4

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

平成31年度の連結資金収支計算書資金残高は22億9,700万円となり、前年度の22億9,400万円と比較して300万円増加しました。一般会計等と比較すると資金残高が8億2,100万円の増となりました。

連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書を比較すると、業務活動収支は一般会計等が27億800万円の黒字に対し、連結では25億9,800万円の黒字となり1億1,000万円黒字額が減少しました。この主な要因は、連結において一部事務組合などと一般会計等の負担金を相殺しているためです。

投資活動収支は一般会計等が28億6,800万円の赤字に対し、連結では66億400万円の赤字となり37億3,600万円赤字額が増加しました。この主な要因は、浅川清流環境組合において公共施設等整備費支出により37億2,300万円の投資活動収支の赤字を計上したためです。

財務活動収支は一般会計等が3億3,800万円の黒字に対し、連結では40億1,800万円の黒字となり36億8,000万円黒字額が増加しました。この主な要因は、地方債発行により浅川清流環境組合において財務活動収支が35億3,000万円の黒字となったためです。

IV 参考資料

1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,813,051	固定負債	32,953,525
有形固定資産	165,541,148 ※	地方債	18,338,826
事業用資産	87,940,681	長期未払金	10,148,713
土地	76,228,856	退職手当引当金	4,465,986
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,694,950	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,568,740	流動負債	7,300,714
工作物	4,256,360	1年内償還予定地方債	1,864,228
工作物減価償却累計額	△ 3,792,551	未払金	4,225,715
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	462,025
航空機	-	預り金	748,746
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,254,238 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	121,806	固定資産等形成分	178,761,008
インフラ資産	77,450,582	余剰分(不足分)	△ 37,902,668
土地	63,636,706		
建物	3,742,919		
建物減価償却累計額	△ 1,580,350		
工作物	27,370,011		
工作物減価償却累計額	△ 16,528,854		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	810,150		
物品	1,122,406		
物品減価償却累計額	△ 972,520		
無形固定資産	1,594		
ソフトウェア	1,594		
その他	-		
投資その他の資産	8,270,309 ※		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	233,230		
長期貸付金	658,406		
基金	7,342,716		
減債基金	-		
その他	7,342,716		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 26,948		
流動資産	7,299,528 ※		
現金預金	2,224,766		
未収金	146,123		
短期貸付金	32,035		
基金	4,915,922		
財政調整基金	4,913,064		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,319		
資産合計	181,112,579	純資産合計	140,858,341 ※
		負債及び純資産合計	181,112,579

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,185,231
業務費用	20,494,429 ※
人件費	7,146,150 ※
職員給与費	5,028,126
賞与等引当金繰入額	462,025
退職手当引当金繰入額	447,459
その他	1,208,539
物件費等	12,885,729
物件費	10,941,737
維持補修費	530,103
減価償却費	1,400,155
その他	13,734
その他の業務費用	462,550
支払利息	130,490
徴収不能引当金繰入額	10,889
その他	321,171
移転費用	22,690,802 ※
補助金等	4,592,163
社会保障給付	13,176,091
他会計への繰出金	4,780,520
その他	142,029
経常収益	2,002,413
使用料及び手数料	1,030,940
その他	971,473
純経常行政コスト	41,182,818
臨時損失	261,924
災害復旧事業費	-
資産除売却損	261,924
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,613
資産売却益	22,613
その他	-
純行政コスト	41,422,129

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	139,401,540	175,062,035	△ 35,660,495
純行政コスト(△)	△ 41,422,129		△ 41,422,129
財源	41,829,506		41,829,506
税収等	27,654,804		27,654,804
国県等補助金	14,174,702		14,174,702
本年度差額	407,377		407,377
固定資産等の変動(内部変動)		2,649,550	△ 2,649,550
有形固定資産等の増加		4,285,988	△ 4,285,988
有形固定資産等の減少		△ 2,043,965	2,043,965
貸付金・基金等の増加		1,764,379	△ 1,764,379
貸付金・基金等の減少		△ 1,356,852	1,356,852
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,049,423	1,049,423	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,456,800	3,698,973	△ 2,242,173
本年度末純資産残高	140,858,341 ※	178,761,008	△ 37,902,668

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,714,808 ※
業務費用支出	16,965,364 ※
人件費支出	7,007,467
物件費等支出	9,517,562
支払利息支出	130,490
その他の支出	309,846
移転費用支出	22,749,444 ※
補助金等支出	4,650,805
社会保障給付支出	13,176,091
他会計への繰出支出	4,780,520
その他の支出	142,029
業務収入	42,422,965 ※
税収等収入	27,651,943
国県等補助金収入	12,786,829
使用料及び手数料収入	1,030,785
その他の収入	953,407
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,708,157
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,554,332
公共施設等整備費支出	3,859,466
基金積立金支出	1,669,974
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,892
その他の支出	-
投資活動収入	2,686,219 ※
国県等補助金収入	1,387,873
基金取崩収入	1,252,942
貸付金元金回収収入	22,790
資産売却収入	22,613
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,868,114 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,855,404
地方債償還支出	1,855,404
その他の支出	-
財務活動収入	2,193,300
地方債発行収入	2,193,300
その他の収入	-
財務活動収支	337,896
本年度資金収支額	177,939
前年度末資金残高	1,298,082
本年度末資金残高	1,476,020 ※
前年度末歳計外現金残高	733,434
本年度歳計外現金増減額	15,311
本年度末歳計外現金残高	748,746 ※
本年度末現金預金残高	2,224,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
 - ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 15年～50年
物品 2年～20年
 - ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、車両及び取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。また、金額が130万円以上であっても、通常の維持管理のため、はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

国分寺市が国分寺市土地開発公社に委託した業務につき同公社が金融機関より融資を受けた借入債務(平成31年度末残高1,095,100千円)に対し、保証を行っています。なお、損失補償等引当金は計上していません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計
- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く)

② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 「比率なし」

連結実質赤字比率 「比率なし」

実質公債費比率 $\Delta 1.2\%$

将来負担比率 0.4%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 724,937千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(イ) 内訳

事業用資産(土地)	1,597,133千円(76,228,856千円)
インフラ資産(土地)	266千円(63,636,706千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。上記の(△△千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,455,212千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,918,655千円
将来負担額	35,791,382千円
充当可能基金額	12,268,302千円
特定財源見込額	10,002,097千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,420,902千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
有形固定資産等の額に貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 387,565千円
- ② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書(一般会計)	歳入48,496,300千円	歳出47,208,775千円
財務書類の対象となる会計の範囲等 の相違に伴う差額	歳入 1,193,816千円	歳出 84,231千円
資金収支計算書	歳入47,302,484千円	歳出47,124,544千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く))の分だけ相違します。また、各会計の繰越金については、歳入歳出決算書の歳入には含まれますが、資金収支計算書の歳入には含まれません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,708,157千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,387,873千円
未収債権, 未払債務等の増加(減少)	3,472,746千円
減価償却費	△1,400,155千円
賞与等引当金繰入額	△462,025千円
退職手当引当金繰入額	△447,459千円
徴収不能引当金繰入額	△10,889千円
資産除売却益(損)	△239,311千円

純資産変動計算書の本年度差額 407,377千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,493,100千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	107,053,345	1,022,212	773,585	107,301,971	19,361,291	614,665	87,940,681
土地	76,228,856	-	-	76,228,856	0	0	76,228,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,613,801	490,184	409,035	26,694,950	15,568,740	609,205	11,126,210
工作物	4,174,260	411,734	329,634	4,256,360	3,792,551	5,460	463,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,428	120,294	34,916	121,806	0	0	121,806
インフラ資産	92,173,528	4,267,284	881,026	95,559,786	18,109,204	730,606	77,450,582
土地	61,931,376	1,705,330	0	63,636,706	0	0	63,636,706
建物	2,225,837	1,528,823	11,741	3,742,919	1,580,350	77,080	2,162,569
工作物	27,037,381	854,946	522,316	27,370,011	16,528,854	653,526	10,841,157
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	978,934	178,185	346,969	810,150	0	0	810,150
物品	1,109,508	44,111	31,213	1,122,406	972,520	44,119	149,886
合計	200,336,381	5,333,607	1,685,824	203,984,164	38,443,015	1,389,390	165,541,148

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,889,581	19,069,015	18,541,067	2,281,981	-	666,013	10,493,024	87,940,681
土地	36,871,759	14,047,193	15,125,127	2,046,594	-	497,714	7,640,468	76,228,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,822	4,501,655	3,393,315	235,387	-	166,787	2,811,245	11,126,210
工作物	-	418,212	4,285	0	-	-	41,312	463,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	101,954	18,340	-	-	1,512	0	121,806
インフラ資産	61,905,103	14,894,320	-	-	-	622,024	29,135	77,450,582
土地	49,244,035	14,363,536	-	-	-	-	29,135	63,636,706
建物	2,002,784	159,785	-	-	-	-	-	2,162,569
工作物	9,848,133	371,000	-	-	-	622,024	-	10,841,157
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	810,150	0	-	-	-	-	-	810,150
物品	4,994	52,568	31,472	12,037	-	21,872	26,943	149,886
合計	98,799,678	34,015,903	18,572,538	2,294,018	-	1,309,909	10,549,102	165,541,148

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	2,895,963	2,770,221	125,742	5,000	100.00%	125,742		5,000
合計	5,000	2,895,963	2,770,221	125,742	5,000	100.00%	125,742	0	5,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	34,981,991	9,738,936	25,243,055	1,000,000	3.00%	757,292		30,000	30,000
東京都農業信用基金協会	1,440	165,859,222	157,451,480	8,407,742	6,215,580	0.02%	1,948		1,440	1,440
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	8,527,140	1,205,525	7,321,615	1,187,480	0.13%	9,341		1,515	1,515
(財)東京しごと財団	4,000	11,101,454	10,549,995	551,459	495,253	0.81%	4,454		4,000	4,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター	4,549	3,248,211	7,516	3,240,695	3,081,017	0.15%	4,785		4,549	4,549
地方公共団体金融機構	6,400	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04%	124,861		6,400	6,400
(株)ジェイコム東京	5,000	125,817,681	35,441,645	90,376,036	7,524,000	0.07%	60,059		5,000	5,000
合計	52,904	24,696,235,699	24,237,198,097	459,037,602	36,105,330		962,739	0	52,904	52,904

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,413,064	500,000			4,913,064	4,913,064
減債基金	2,858				2,858	2,858
職員退職手当基金	199,778				199,778	199,778
公共施設整備基金	1,611,808			1,017,600	2,629,408	2,629,408
庁舎建設資金積立基金	4,308,911				4,308,911	4,308,911
緑と水と公園整備基金	137,258				137,258	137,258
福祉基金	5,231				5,231	5,231
国際交流平和基金	58,027				58,027	58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,203				3,203	3,203
信時音楽奨励基金	900				900	900
合計	10,741,038	500,000	0	1,017,600	12,258,638	12,258,638

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
国分寺市土地開発公社貸付金	627,156		29,863		657,019
その他の貸付金					
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000				4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000				3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	15,730		1,452		17,182
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	8,520		720		9,240
合計	658,406	0	32,035	0	690,441

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	93,979	22,057
法人市民税	3,563	1,326
固定資産税	26,578	2,593
軽自動車税	1,015	323
都市計画税	6,461	649
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	3,231	
病児・病後児保育保護者負担金	46	
延長保育料	119	
学童クラブ費	347	
報酬戻入	207	
生活保護法等による保護費返還金	92,964	
児童手当・特例給付過年度収入	1,505	
奨学資金返還金	40	
中学校給食材料費負担金	818	
小学校給食材料費負担金	2,357	
小計	233,230	26,948
合計	233,230	26,948

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	74,652	13,857
法人市民税	3,314	1,233
固定資産税	33,162	3,235
軽自動車税	733	166
都市計画税	8,240	828
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	1,617	
病児・病後児保育保護者負担金	136	
延長保育料	14	
緊急一時保育料	101	
学童クラブ費	213	
市営住宅使用料	321	
粗大ごみ処理券分	129	
生活保護法等による保護費返還金	21,718	
育児支援ヘルパー事業利用者負担金	11	
cocobunjiプラザ廃棄物処理委託に係るリサイクル返還金	1	
医療診療報酬等返還金	394	
児童手当・特例給付過年度収入	72	
市立保育園食材料費負担金	144	
中学校給食材料費負担金	246	
小学校給食材料費負担金	905	
小計	146,123	19,319
合計	146,123	19,319

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	3,127,777	211,260	1,454,148			162,347				1,511,282
公営住宅建設	0	0								
災害復旧	0	0								
教育・福祉施設	2,906,849	303,516	1,098,637	40,800		408,494				1,358,918
一般単独事業	3,574,798	218,318	116,742	481,561	131,000	25,700				2,819,795
その他	7,558,878	537,690	686,644	200,090	17,000					6,655,144
【特別分】										
臨時財政対策債	2,523,473	460,022	1,520,657			1,002,816				
減税補てん債	511,279	133,422	511,279							
退職手当債	0	0								
その他	0	0								
合計	20,203,054	1,864,228	5,388,107	722,451	148,000	1,599,357	0	0	0	12,345,139

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,203,054	18,011,237	1,942,071	249,746	0	0	0	0	0.59%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,203,054	1,864,228	1,954,186	2,020,803	1,964,120	1,749,868	6,218,041	3,424,151	989,523	18,134

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	34,659	6,079	13,790		26,948
流動資産					
徴収不能引当金	18,123	4,810	3,614		19,319
固定負債					
退職手当引当金	4,316,378	447,459	297,851		4,465,986
流動負債					
賞与等引当金	472,949	462,025	472,949		462,025
合計	4,842,109	920,373	788,204	0	4,974,278

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	民設民営保育所整備費補助事業	保育所設置事業者	449,972	民設民営保育所の整備に要する経費を補助するため
	民間保護施設建設費助成事業	社会福祉法人等	56,352	社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、社会福祉法人に対する助成及び法人を設立しようとするものに対する助成を行うため
	民設民営学童保育所整備費補助事業	学童保育所設置事業者	24,974	民設民営学童保育所の整備に要する経費を補助するため
	木造住宅耐震改修等助成金事業	耐震改修等を行った住宅所有者	18,553	耐震化率向上のため、耐震改修等に要する経費の一部を助成するため
	親子ひろば整備費補助事業	社会福祉法人浴光会	12,000	親子ひろば事業の実施に必要な施設、設備の整備費及び開設準備経費を補助するため
	ブロック塀等改修工事事業	ブロック塀等所有者	9,050	道路等及び隣地境界に面するブロック塀等の撤去工事等に係る費用の一部を助成するため
	住宅用太陽光発電機器等設置助成金	助成対象機器を設置した住宅所有者	8,004	二酸化炭素の排出削減、自立した電源の確保のため
	都市農業活性化支援事業費補助事業	3戸以上の農家集団等	5,039	農業経営力強化に必要な農業施設整備等を支援し、都市農業の活性化を図るため
	計		583,944	
その他の 補助金等	消防委託事務負担金	東京都	1,413,988	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	一部事務組合負担金	一部事務組合	822,044	一部事務組合構成市としての負担金支出のため
	私立保育所加算補助金・運営調整費補助金(市内)	私立保育所運営事業者	279,980	私立保育所の運営費を補助するため
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所運営事業者	190,970	認証保育所の運営費及び開設準備経費を補助するため
	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	私立保育所運営事業者	91,611	保育士の確保及び離職防止を図るため
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	私立幼稚園等在籍園児の保護者	75,552	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業者	66,283	日中活動系サービス事業所の運営費を補助するため
	地域バス運行事業補助金	地域バス運行事業者	99,582	市の要請に基づき実施する地域バス運行事業について補助金を支出するため
	民設民営学童保育所運営費補助金	学童保育所運営事業者	99,616	民設民営学童保育所の運営費用の一部を補助することにより、安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の改善を図るため
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所運営事業者	69,071	保育士等の賃金改善を図るため
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園在籍園児の保護者	62,946	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会	47,584	社会福祉協議会の運営費用の一部を補助することにより、地域福祉にかかわる事業の充実を図るため
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所運営事業者	37,176	多様な保育サービスの提供の推進を図るため
	消火栓新設・移設等負担金	東京都	36,107	上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書に基づき、その経費を負担するため
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	32,452	シルバー人材センターの運営費用の一部を補助することにより、高齢者の就業支援事業の充実を図るため
	有価物回収団体奨励金	概ね20世帯以上の団体(自治会・子ども会・管理組合等)	27,475	登録のあった有価物地域回収を行う団体に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	小中学校移動教室生徒補助	移動教室または修学旅行に参加した児童・生徒及び引率者	21,227	国分寺市立学校が行う移動教室または修学旅行の経費の一部を補助するため
	保存樹林地奨励金	保存樹林地所有者	20,189	樹木の集団の所有者に対して奨励金を交付することにより、良好な生活環境の確保及び美観、風致を維持するため
	街灯修繕料補助	市内の自治会等	17,289	市内の自治会等が行う街灯の維持管理について補助するため
	商工振興事業補助金	国分寺市商工会	16,627	商工業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	農業振興事業補助金	東京むさし農業協同組合	16,600	農業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	認証保育所保育料助成	認証保育所在籍児童の保護者	15,632	認可保育所との保育料の差額調整のため
	国分寺市健康福祉サービス協会補助金	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会	14,057	国分寺市健康福祉サービス協会の運営費用の一部を補助することにより、協会の健全な運営と事業の充実及び、市民の保健福祉の向上を図るため
	小口事業資金融資に対する利子補給金	事業者・創業者	12,490	健全なる中小企業事業者の事業の育成と振興を図るため
	有価物回収業者奨励金	有価物地域回収業者	12,295	登録のあった有価物地域回収業者に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	その他の補助金等		409,376	
	計		4,008,219	
	合計		4,592,163	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税金等	個人市民税		11,631,987
		法人市民税		1,131,371
		固定資産税		8,288,289
		軽自動車税		71,888
		市たばこ税		814,873
		都市計画税		1,925,483
		地方譲与税		181,524
		利子割交付金		36,765
		配当割交付金		182,597
		株式等譲渡所得割交付金		112,428
		地方消費税交付金		1,994,288
		自動車取得税交付金		53,161
		環境性能割交付金		18,783
		地方特例交付金		308,200
		特別地方交付税		36,568
		交通安全対策特別交付金		8,878
		分担金及び負担金等		582,964
		特別会計繰入金		223,980
		寄附金		50,777
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	828,782
			都支出金	512,526
			計	1,341,308
		経常的補助金	国庫支出金	6,497,876
			都支出金	6,288,953
			計	12,786,829
		小計		
合計			41,782,941	
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	税金等	公営企業会計繰入金		0
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	37,702
			都支出金	8,863
			計	46,565
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都支出金	0
	小計			0
	合計			46,565

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	41,422,129	12,786,829	90,300	25,985,161	2,559,839
有形固定資産等の増加	4,285,988	1,387,873	2,103,000	795,115	
貸付金・基金等の増加	1,764,379			1,764,379	
その他					
合計	47,472,496	14,174,702	2,193,300	28,544,655	2,559,839

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,476,020
合計	1,476,020

2 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,724,847	固定負債	34,608,623 ※
有形固定資産	165,541,148 ※	地方債等	19,886,191
事業用資産	87,940,681	長期未払金	10,256,447
土地	76,228,856	退職手当引当金	4,465,986
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,694,950	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,568,740	流動負債	7,494,327 ※
工作物	4,256,360	1年内償還予定地方債等	1,999,580
工作物減価償却累計額	△ 3,792,551	未払金	4,273,497
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	472,505
航空機	-	預り金	748,746
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,102,951 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	121,806	固定資産等形成分	179,672,804
インフラ資産	77,450,582	余剰分(不足分)	△ 39,357,527
土地	63,636,706		
建物	3,742,919		
建物減価償却累計額	△ 1,580,350		
工作物	27,370,011		
工作物減価償却累計額	△ 16,528,854		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	810,150		
物品	1,122,406		
物品減価償却累計額	△ 972,520		
無形固定資産	1,594		
ソフトウェア	1,594		
その他	-		
投資その他の資産	9,182,104		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	417,678		
長期貸付金	658,406		
基金	8,114,625		
減債基金	-		
その他	8,114,625		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 71,509		
流動資産	7,693,381 ※		
現金預金	2,528,242		
未収金	266,480		
短期貸付金	32,035		
基金	4,915,922		
財政調整基金	4,913,064		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 49,299		
繰延資産	-		
資産合計	182,418,228	純資産合計	140,315,277
		負債及び純資産合計	182,418,228

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,795,776 ※
業務費用	21,558,304 ※
人件費	7,335,337 ※
職員給与費	5,133,706
賞与等引当金繰入額	472,505
退職手当引当金繰入額	447,459
その他	1,281,668
物件費等	13,481,970
物件費	11,537,845
維持補修費	530,103
減価償却費	1,400,155
その他	13,867
その他の業務費用	740,996 ※
支払利息	135,901
徴収不能引当金繰入額	35,047
その他	570,049
移転費用	39,237,472
補助金等	25,046,743
社会保障給付	13,179,724
他会計への繰出金	868,967
その他	142,038
経常収益	2,140,060
使用料及び手数料	1,030,940
その他	1,109,120
純経常行政コスト	58,655,715 ※
臨時損失	261,924
災害復旧事業費	-
資産除売却損	261,924
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,613
資産売却益	22,613
その他	-
純行政コスト	58,895,026

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	138,821,622	175,816,408	△ 36,994,786
純行政コスト(△)	△ 58,895,026		△ 58,895,026
財源	59,339,258		59,339,258
税収等	35,431,308		35,431,308
国県等補助金	23,907,950		23,907,950
本年度差額	444,232		444,232
固定資産等の変動(内部変動)		2,806,973	△ 2,806,973
有形固定資産等の増加		4,285,988	△ 4,285,988
有形固定資産等の減少		△ 2,043,965	2,043,965
貸付金・基金等の増加		2,066,626	△ 2,066,626
貸付金・基金等の減少		△ 1,501,676	1,501,676
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,049,423	1,049,423	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,493,655	3,856,396	△ 2,362,741
本年度末純資産残高	140,315,277	179,672,804	△ 39,357,527

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,347,625 ※
業務費用支出	18,051,511 ※
人件費支出	7,196,060
物件費等支出	10,160,827
支払利息支出	135,901
その他の支出	558,724
移転費用支出	39,296,114
補助金等支出	25,105,385
社会保障給付支出	13,179,724
他会計への繰出支出	868,967
その他の支出	142,038
業務収入	60,074,165
税収等収入	35,432,751
国県等補助金収入	22,520,077
使用料及び手数料収入	1,030,785
その他の収入	1,090,552
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,726,541 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,775,337
公共施設等整備費支出	3,859,466
基金積立金支出	1,890,979
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,892
その他の支出	-
投資活動収入	2,715,290 ※
国県等補助金収入	1,387,873
基金取崩収入	1,282,013
貸付金元金回収収入	22,790
資産売却収入	22,613
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,060,048 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,855,404
地方債償還支出	1,855,404
その他の支出	-
財務活動収入	2,193,300
地方債発行収入	2,193,300
その他の収入	-
財務活動収支	337,896
本年度資金収支額	4,389
前年度末資金残高	1,775,108
本年度末資金残高	1,779,497
前年度末歳計外現金残高	733,434
本年度歳計外現金増減額	15,311
本年度末歳計外現金残高	748,746 ※
本年度末現金預金残高	2,528,242 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体対象会計

- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分)

- ・国民健康保険特別会計

- ・介護保険特別会計

- ・後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた取組を推進中のため、全体対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における下水道事業特別会計への他会計繰入金等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	下水道事業債残高	4,670,986千円
	他会計繰入金	868,967千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	107,053,345	1,022,212	773,585	107,301,971	19,361,291	614,665	87,940,681
土地	76,228,856	-	-	76,228,856	0	0	76,228,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,613,801	490,184	409,035	26,694,950	15,568,740	609,205	11,126,210
工作物	4,174,260	411,734	329,634	4,256,360	3,792,551	5,460	463,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,428	120,294	34,916	121,806	0	0	121,806
インフラ資産	92,173,528	4,267,284	881,026	95,559,786	18,109,204	730,606	77,450,582
土地	61,931,376	1,705,330	0	63,636,706	0	0	63,636,706
建物	2,225,837	1,528,823	11,741	3,742,919	1,580,350	77,080	2,162,569
工作物	27,037,381	854,946	522,316	27,370,011	16,528,854	653,526	10,841,157
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	978,934	178,185	346,989	810,150	0	0	810,150
物品	1,109,508	44,111	31,213	1,122,406	972,520	44,119	149,886
合計	200,336,381	5,333,607	1,685,824	203,984,164	38,443,015	1,389,390	165,541,148

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,832,825 ※	固定負債	39,289,451 ※
有形固定資産	173,772,112 ※	地方債等	24,526,660
事業用資産	93,488,418 ※	長期未払金	10,261,121
土地	76,803,127	退職手当引当金	4,483,844
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,640,125	その他	17,827
建物減価償却累計額	△ 15,786,904	流動負債	8,663,685 ※
工作物	6,236,964	1年内償還予定地方債等	3,109,200
工作物減価償却累計額	△ 4,586,623	未払金	4,316,774
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	480,812
航空機	-	預り金	755,818
航空機減価償却累計額	-	その他	1,080
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,953,136
建設仮勘定	181,728	【純資産の部】	
インフラ資産	77,469,752	固定資産等形成分	187,562,874
土地	63,636,706	余剰分(不足分)	△ 41,816,083
建物	3,742,919	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,580,350		
工作物	27,400,900		
工作物減価償却累計額	△ 16,540,573		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	810,150		
物品	3,945,510		
物品減価償却累計額	△ 1,131,568		
無形固定資産	13,597		
ソフトウェア	13,597		
その他	-		
投資その他の資産	8,047,116		
投資及び出資金	52,904		
有価証券	5,000		
出資金	47,904		
その他	-		
長期延滞債権	419,949		
長期貸付金	31,250		
基金	7,609,522		
減債基金	-		
その他	7,609,522		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 71,509		
流動資産	11,867,102		
現金預金	3,073,882		
未収金	272,239		
短期貸付金	2,172		
基金	5,727,878 ※		
財政調整基金	5,724,679		
減債基金	3,198		
棚卸資産	2,840,230		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 49,299		
繰延資産	-		
資産合計	193,699,927	純資産合計	145,746,791
		負債及び純資産合計	193,699,927

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	77,961,814
業務費用	29,063,220
人件費	7,460,876
職員給与費	5,243,933
賞与等引当金繰入額	480,812
退職手当引当金繰入額	449,441
その他	1,286,690
物件費等	14,910,812 ※
物件費	12,686,555
維持補修費	530,175
減価償却費	1,471,997
その他	222,084
その他の業務費用	6,691,533
支払利息	136,961
徴収不能引当金繰入額	35,047
その他	6,519,525
移転費用	48,898,593 ※
補助金等	34,706,194
社会保障給付	13,180,180
他会計への繰出金	869,948
その他	142,272
経常収益	9,030,500
使用料及び手数料	2,530,986
その他	6,499,514
純経常行政コスト	68,931,313 ※
臨時損失	261,924
災害復旧事業費	-
資産除売却損	261,924
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,613
資産売却益	22,613
その他	-
純行政コスト	69,170,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	143,295,953 ※	179,225,442	△ 35,929,488	0
純行政コスト(△)	△ 69,170,624		△ 69,170,624	0
財源	70,679,944		70,679,944	-
税収等	40,157,649		40,157,649	-
国県等補助金	30,522,295		30,522,295	-
本年度差額	1,509,320		1,509,320	0
固定資産等の変動(内部変動)		7,438,026	△ 7,438,026	
有形固定資産等の増加		9,011,438	△ 9,011,438	
有形固定資産等の減少		△ 2,219,337	2,219,337	
貸付金・基金等の増加		2,236,560	△ 2,236,560	
貸付金・基金等の減少		△ 1,590,635	1,590,635	
資産評価差額	-	0		
無償所管換等	1,049,423	1,049,423		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 107,906 ※	△ 150,016	42,111	
本年度純資産変動額	2,450,838	8,337,433	△ 5,886,595	0
本年度末純資産残高	145,746,791 ※	187,562,874 ※	△ 41,816,083	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,502,838 ※
業務費用支出	25,570,634 ※
人件費支出	7,318,671
物件費等支出	11,604,456
支払利息支出	138,802
その他の支出	6,508,706
移転費用支出	48,932,204 ※
補助金等支出	34,739,805
社会保障給付支出	13,180,180
他会計への繰出支出	869,948
その他の支出	142,272
業務収入	77,101,257
税収等収入	40,159,092
国県等補助金収入	28,143,368
使用料及び手数料収入	1,045,148
その他の収入	7,753,649
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,598,418 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,435,047 ※
公共施設等整備費支出	8,376,721
基金積立金支出	2,058,325
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,830,904 ※
国県等補助金収入	2,378,927
基金取崩収入	1,427,191
貸付金元金回収収入	2,172
資産売却収入	22,613
その他の収入	0
投資活動収支	△ 6,604,142 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,926,817 ※
地方債等償還支出	5,925,747
その他の支出	1,071
財務活動収入	9,945,280
地方債等発行収入	9,945,280
その他の収入	0
財務活動収支	4,018,463
本年度資金収支額	12,739
前年度末資金残高	2,293,518
本年度末資金残高	2,296,715 ※
前年度末歳計外現金残高	734,353
本年度歳計外現金増減額	42,813
本年度末歳計外現金残高	777,167 ※
本年度末現金預金残高	3,073,882

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分)
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・東京市町村総合事務組合(比例連結割合2.41%)
- ・東京たま広域資源循環組合(比例連結割合2.66%)
- ・東京都十一市競輪事業組合(比例連結割合9.09%)
- ・東京都四市競艇事業組合(比例連結割合25.00%)
- ・東京都後期高齢者医療広域連合(比例連結割合0.94%)
- ・浅川清流環境組合(比例連結割合40.5%)
- ・国分寺市土地開発公社

①下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた取組を推進中のため、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における下水道事業特別会計への他会計繰入金等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	下水道事業債残高	4,670,986千円
	他会計繰入金	868,967千円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,618,512	9,901,694	7,658,261	113,861,945	20,373,527	665,885	93,488,418
土地	76,802,886	241	-	76,803,127	-	-	76,803,127
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,009,089	4,040,071	409,035	30,640,125	15,786,904	618,583	14,853,221
工作物	5,539,968	1,026,630	329,634	6,236,964	4,586,623	47,303	1,650,341
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,266,569	4,834,751	6,919,592	181,728	-	-	181,728
インフラ資産	92,204,417	4,267,284	881,026	95,590,675	18,120,923	731,131	77,469,752
土地	61,931,376	1,705,330	-	63,636,706	-	-	63,636,706
建物	2,225,837	1,528,823	11,741	3,742,919	1,580,350	77,080	2,162,569
工作物	27,068,270	854,946	522,316	27,400,900	16,540,573	654,051	10,860,327
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	978,934	178,185	346,969	810,150	-	-	810,150
物品	1,309,286	2,668,351	32,127	3,945,510	1,131,568	60,703	2,813,942
合計	205,132,215	16,837,329	8,571,414	213,398,130	39,626,018	1,457,719	173,772,112

※比例連結割合が毎年異なることから、前年度末残高(A)については、平成30年度の連結附属明細書の本年度末残高(D)とは一致しません。

4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保全, 教育等)から性質別(土地, 建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について, 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から, 固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について, その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称を変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが, 統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項, 附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが, 原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について, 有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として, 法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から, 原則として耐用年数省令の種類別の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては, 耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

市民一人あたりの平成31年度決算財務書類の他市比較（一般会計等）

財務書類の他市比較を行うにあたり、貸借対照表や行政コスト計算書を比較しても、自治体の規模が異なるため単純な比較ができません。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が一定可能となります。今回は、平成31年度決算財務書類を統一的な基準で作成・公表している24市との比較を行いました。比較は「一般会計等」で行っています。

※人口は、令和2年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

① 市民一人あたりの貸借対照表

～ポイント～

1. 建物（事業用資産）の資産老朽化比率はやや低い
2. 地方債残高は少ない
3. 基金の残高はやや高い

(i) 平成31年度の国分寺市の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は144万6,933円となっています。内訳をみると、土地、建物等をあらかず「有形固定資産」が132万2,530円で、国分寺市を含めた25市の平均値134万6,832円と比較するとほぼ同程度の水準にあります。庁舎や小・中学校などの建物（事業用資産）の資産老朽化比率は58.3%で、平均値59.6%と比較するとやや低い水準になっています。資産老朽化比率は、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

一方、社会資本を形成するにあたっては地方債を活用しています。固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合わせた地方債残高は16万1,405円で、平均値の19万2,454円と比較すると低い水準にあることがわかります。要因としては、臨時財政対策債など新たな地方債の発行を抑制してきたことがあげられます。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうことを前提としていますが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は12.2%で、平均値14.3%と比較すると低い水準にあり、将来世代の負担が極端に増えるような地方債の発行はせずに社会資本整備を進めてきたといえます。

(ii) 固定資産・投資その他の資産の「基金」と流動資産の「基金」を合わせた基金の残高は9万7,936円で、平均値の8万8,441円と比較するとやや高い水準にあることがわかります。基金残高増加の要因としては、前年度の決算剰余金を「庁舎建設資金積立基金」や「公共施設整備基金」へ積み増しを行ったためです。

【市民一人あたりの貸借対照表】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市
資産の部													
1. 固定資産・有形固定資産	1,446,933	1,558,475	1,574,317	2,319,811	1,437,557	1,393,714	1,637,957	1,066,554	3,114,559	1,517,630	525,658	1,172,511	1,291,925
(1) 事業用資産	1,322,530	1,481,834	1,386,522	1,957,528	1,343,189	1,315,058	1,371,104	941,004	2,996,457	1,448,997	432,890	1,087,077	1,199,322
うち建物	702,570	809,108	899,728	989,188	880,697	738,205	882,521	585,800	642,597	549,136	265,517	686,381	685,004
うち建物減価償却累計額	213,270	512,576	565,631	605,865	497,683	593,411	826,116	569,213	442,110	469,209	255,139	303,304	401,803
△ 124,381	△ 279,489	△ 328,866	△ 302,374	△ 244,443	△ 433,411	△ 500,481	△ 500,481	△ 329,515	△ 252,019	△ 246,404	△ 155,874	△ 210,961	△ 242,872
(2) インフラ資産	618,763	670,676	483,850	967,400	459,413	565,550	480,398	352,761	2,350,082	889,133	161,238	385,171	511,942
(3) 物品	1,197	2,050	2,944	940	3,079	11,303	8,185	2,443	3,778	10,728	6,135	15,525	2,376
(3) 物品	13	8,813	98	572	387	0	0	2,161	1,552	8	0	24	0
2. 固定資産・無形固定資産	13	8,813	98	572	387	0	0	2,161	1,552	8	0	24	0
3. 固定資産・投資その他の資産	66,073	40,023	100,201	297,853	62,097	42,148	222,350	63,785	78,843	33,899	43,849	58,191	57,067
(1) 投資及び出資金等	503	10,063	4,976	15,034	6,477	13,297	5,716	1,579	5,399	5,828	3,223	14,342	2,956
(2) 長期延滞債権	1,863	3,826	4,286	2,832	3,121	3,236	1,989	1,049	1,715	469	1,185	2,571	1,811
(3) 長期貸付金	5,260	4,173	8,930	14,734	0	0	924	0	478	70	4	0	8,543
(4) 基金	58,662	22,461	82,297	265,478	52,734	25,960	214,069	61,280	71,464	27,612	39,599	41,920	43,920
(5) 徴収不能引当金	△ 215	△ 500	△ 288	△ 225	△ 235	△ 345	△ 348	△ 123	△ 213	△ 80	△ 162	△ 642	△ 163
3. 流動資産	58,317	27,805	87,496	63,858	31,884	36,100	44,503	59,604	37,707	34,726	48,919	27,220	35,536
(1) 現金・預金	17,774	7,488	28,301	20,841	7,248	7,458	11,848	13,351	15,325	12,506	18,784	11,603	11,579
(2) 未収金	1,167	1,195	1,956	1,539	1,821	1,973	1,753	1,049	1,446	4,814	690	1,332	1,213
(3) 短期貸付金	256	169	71	34	0	0	134	0	103	12	0	0	245
(4) 基金	39,274	18,957	57,298	41,567	22,967	26,671	30,769	45,327	21,022	18,367	29,549	14,914	22,619
(5) 徴収不能引当金	△ 154	△ 4	△ 130	△ 123	△ 152	△ 2	△ 1	△ 123	△ 189	△ 973	△ 104	△ 629	△ 120
負債の部													
1. 固定負債	321,596	287,511	187,515	184,325	246,617	298,879	193,291	222,220	211,434	223,039	207,716	163,692	250,264
(1) 地方債	263,269	262,123	167,624	168,713	223,161	272,339	172,217	199,802	194,088	203,110	185,239	143,194	227,887
(2) 長期未払金	146,511	219,517	113,412	79,315	174,158	231,324	140,917	155,427	158,731	169,914	150,950	114,526	175,795
(3) 退職手当引当金	81,079	9,159	16	0	3,490	0	0	0	1,465	0	0	1,668	682
(3) 退職手当引当金	35,679	33,447	54,196	89,398	45,513	41,015	31,300	44,375	33,892	33,196	34,289	27,000	51,410
2. 流動負債	58,327	25,388	19,891	15,612	23,456	26,540	21,074	22,418	17,346	19,929	22,477	20,498	22,377
(1) 1年内償還予定地方債	14,894	19,530	14,373	10,819	18,502	21,472	14,474	17,426	14,014	16,621	17,772	16,649	16,824
(2) 未払金	33,760	1,945	5	34	286	22	83	0	232	40	5	371	349
(3) 賞与等引当金	3,691	3,181	3,460	3,840	3,905	3,696	3,037	3,413	2,448	2,435	3,492	2,826	4,056
(4) 預り金等	5,982	732	2,053	919	763	1,350	3,480	1,579	652	833	1,208	652	1,148
純資産の部													
1. 固定資産等形成分	1,125,336	1,270,964	1,386,789	2,135,473	1,190,939	1,094,835	1,444,666	844,326	2,903,126	1,294,592	317,943	1,008,818	1,041,662
2. 剰余分(不足分)	△ 302,810	△ 278,833	△ 157,401	△ 162,081	△ 231,083	△ 289,450	△ 179,691	△ 207,942	△ 194,851	△ 206,691	△ 188,345	△ 151,387	△ 237,591
負債・純資産合計	1,446,933	1,558,475	1,574,317	2,319,811	1,437,557	1,393,714	1,637,957	1,066,554	3,114,559	1,517,630	525,658	1,172,511	1,291,925

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

建物(事業用資産)の資産老朽化比率(%)	58.3	54.5	58.1	49.9	49.1	73.0	60.6	57.9	57.0	52.5	61.1	69.6	60.4
将来世代負担比率(%)	12.2	16.0	9.2	4.6	14.3	19.2	11.3	18.3	5.8	12.9	39.0	12.1	16.1
住民基本台帳人口(人)(令和2年1月1日)	125,170	562,480	184,090	146,871	188,461	133,032	260,232	113,397	237,054	428,821	122,306	194,869	186,346

【市民一人あたりの貸借対照表】

項目	(単位：円)											平均値	
	東村山市	国立市	福生市	狛江市	東大和市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市		西東京市
資産の部	645,158	1,304,523	1,546,591	1,348,141	1,179,287	749,012	936,722	2,490,739	2,072,119	1,449,897	1,211,796	1,565,450	1,462,282
1. 固定資産・有形固定資産	559,112	1,203,401	1,390,621	1,265,421	1,074,357	665,466	846,017	2,324,204	1,990,832	1,396,665	1,160,363	1,510,830	1,346,832
(1) 事業用資産	408,593	763,582	995,920	710,649	816,591	486,776	634,270	1,054,555	788,316	943,913	815,282	715,983	738,035
うち建物	238,033	219,112	662,560	424,726	414,744	316,668	262,480	592,388	573,381	810,315	551,030	383,605	468,175
うち建物減価償却累計額	△ 178,942	△ 146,910	△ 348,949	△ 226,223	△ 281,019	△ 209,260	△ 169,205	△ 351,794	△ 345,533	△ 505,904	△ 343,114	△ 212,924	△ 278,835
(2) インフラ資産	149,626	436,075	371,395	552,980	253,088	177,950	210,898	1,262,399	1,198,554	431,944	344,249	793,916	603,178
(3) 物品	893	3,744	23,306	1,792	4,678	740	849	7,250	3,962	20,808	832	931	5,619
2. 固定資産・無形固定資産	0	247	470	423	0	4,126	0	2,184	2,954	0	19	570	1,001
3. 固定資産・投資その他の資産	40,568	62,616	96,884	46,958	49,559	25,461	56,025	118,013	34,248	17,031	24,244	31,084	70,764
(1) 投資及び出資金等	756	4,247	2,945	5,048	2,901	372	453	2,815	3,691	1,083	1,196	917	4,633
(2) 長期延滞債権	3,412	2,440	1,420	1,491	3,625	3,258	4,312	3,770	1,939	3,255	1,827	4,022	2,589
(3) 長期貸付金	0	0	104	8,868	17,604	1	0	10,079	0	0	42	0	3,193
(4) 基金	36,761	56,055	92,643	32,080	25,783	23,598	51,566	101,732	28,883	13,061	21,317	27,305	60,730
(5) 徴収不能引当金	△ 361	△ 126	△ 228	△ 529	△ 354	△ 1,768	△ 306	△ 383	△ 265	△ 368	△ 138	△ 1,160	△ 381
3. 流動資産	45,479	38,259	58,616	35,339	55,371	53,959	34,679	46,338	44,085	36,201	27,169	22,966	43,686
(1) 現金・預金	18,865	10,656	13,174	12,362	17,621	26,801	12,002	20,555	12,601	17,507	9,188	7,381	14,513
(2) 未収金	1,731	1,487	1,900	768	1,813	1,500	1,448	1,895	853	1,560	1,312	999	1,569
(3) 短期貸付金	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	41
(4) 基金	24,905	26,127	43,598	22,415	36,117	25,861	21,231	23,901	30,748	17,137	16,674	14,762	27,711
(5) 徴収不能引当金	△ 22	△ 11	△ 56	△ 207	△ 180	△ 204	△ 2	△ 13	△ 117	△ 3	△ 5	△ 176	△ 148
負債の部	319,582	220,969	183,800	290,432	287,513	273,669	259,214	143,225	393,593	230,120	360,147	305,218	250,623
1. 固定負債	286,219	190,823	166,453	267,207	264,612	245,950	238,630	113,074	350,166	200,294	327,730	276,924	224,434
(1) 地方債	242,746	151,059	109,263	213,162	221,084	196,640	186,755	81,715	241,349	168,192	280,077	243,539	174,643
(2) 長期未払金	990	125	713	0	1	0	2,177	7,774	78,951	0	0	0	7,532
(3) 退職手当引当金	42,483	39,639	56,477	54,045	43,527	49,310	49,698	23,585	29,866	32,102	47,653	33,385	42,259
2. 流動負債	33,363	30,146	17,347	23,225	22,901	27,719	20,584	30,151	43,427	29,826	32,417	28,294	26,189
(1) 1年内償還予定地方債	24,998	20,447	12,130	19,145	19,148	16,609	16,524	12,895	21,118	16,941	28,305	23,644	17,811
(2) 未払金	241	140	255	0	2	34	236	2,419	14,126	118	0	24	2,189
(3) 賞与等引当金	4,100	3,711	3,593	3,507	3,280	1,865	3,067	3,501	4,510	4,415	3,501	3,778	3,452
(4) 預り金等	4,024	5,848	1,369	573	471	9,211	757	11,336	3,673	8,352	611	848	2,737
純資産の部	325,575	1,083,555	1,362,791	1,057,710	891,775	475,343	677,509	2,347,534	1,678,526	1,219,777	851,650	1,260,226	1,211,658
1. 固定資産等形成分	624,585	1,292,391	1,531,573	1,335,219	1,160,034	720,915	923,273	2,468,315	2,058,782	1,430,834	1,201,301	1,557,280	1,446,084
2. 余剰分(不足分)	△ 299,010	△ 208,836	△ 168,782	△ 277,509	△ 268,259	△ 245,572	△ 245,764	△ 120,781	△ 380,256	△ 211,057	△ 349,651	△ 297,024	△ 234,426
負債・純資産合計	645,158	1,304,523	1,546,591	1,348,141	1,179,287	749,012	936,722	2,490,739	2,072,119	1,449,897	1,211,796	1,565,450	1,462,282

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

建物(事業用資産)の資産老朽化比率(%)	75.2	67.0	52.7	53.3	67.8	66.1	64.5	59.4	60.3	62.4	62.3	55.5	59.6
将来世代負担比率(%)	47.9	14.2	8.7	18.4	22.4	31.8	24.0	4.1	13.2	13.3	26.6	17.7	14.3
住民基本台帳人口(人)(令和2年1月1日)	151,255	76,280	57,617	83,257	85,301	116,916	72,382	148,823	91,540	55,354	80,667	205,125	

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

～ポイント～

1. 人件費はやや高い
2. 物件費等・移転費用は同程度
3. 受益者負担比率は高い

(i) 平成31年度の国分寺市の市民一人あたりの経常費用は34万5,012円となっています。平均値の34万6,026円と比較するとほぼ同程度の水準にあります。使用料・手数料などの経常収益を除いた純経常行政コストは32万9,014円、臨時損失及び臨時利益を除いた純行政コストは33万926円となっています。

人件費（業務費用）は5万7,091円となっており、平均値の5万3,631円と比較するとやや高い水準にあります。これは、嘱託職員等の人件費である「その他」が9,655円と平均値の7,629円より多いことなどによるものです。

物件費等（業務費用）は10万2,946円となっており、平均値の10万3,402円と比較するとほぼ同程度の水準にあります。昨年度は平均値に比べ低い水準となっていました。本年度は金額の大きい委託事業の債務負担の新規設定が多かったことが要因として考えられます。

移転費用は18万1,280円となっており、平均値の18万4,362円と比較すると同程度の水準となっています。

(ii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常費用に占める経常収益の割合である受益者負担比率は、4.6%となっています。平均値の3.9%と比較すると高い水準にあります。

【市民一人あたりの行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市
経常費用	345,012	324,544	367,900	416,085	326,170	368,224	356,044	333,467	347,400	321,724	325,905	313,212	335,153
1. 人件費(業務費用)	57,091	47,347	56,841	63,511	50,429	48,892	42,084	51,924	51,925	52,052	52,140	49,052	54,178
(1) 職員給与費	40,170	36,536	41,735	43,950	39,742	39,103	34,555	39,587	39,934	45,775	38,391	36,208	42,284
(2) 賞与等引当金繰入額	3,691	3,181	3,460	3,840	3,614	3,696	3,037	3,413	2,448	2,435	3,492	2,826	4,056
(3) 退職手当引当金繰入額	3,575	2,421	3,281	4,187	726	3,292	2,642	0	2,916	2,806	2,294	3,205	1,732
(4) その他	9,655	5,209	8,365	11,534	6,347	2,801	1,850	8,924	6,627	1,036	7,963	6,813	6,106
2. 物件費等(業務費用)	102,946	80,211	132,717	176,822	81,798	92,718	135,073	76,166	97,161	71,780	117,246	74,206	104,015
(1) 物件費	87,415	51,760	108,686	145,727	64,246	59,047	106,309	57,197	75,704	52,029	107,870	56,805	84,739
(2) 維持補修費	4,235	3,499	5,410	7,551	3,851	4,680	5,624	2,963	3,440	6,560	2,128	2,510	2,118
(3) 減価償却費	11,186	24,952	18,621	23,415	13,695	28,977	23,140	16,006	18,017	13,191	7,120	10,860	17,158
(4) その他	110	0	0	129	6	14	0	0	0	0	128	4,031	0
3. その他の業務費用	3,695	5,949	5,220	5,018	4,334	4,646	4,069	1,631	7,395	1,512	4,752	3,304	3,222
4. 移転費用	181,280	191,037	173,122	170,734	189,609	221,968	174,818	203,746	190,919	196,380	151,767	186,650	173,738
(1) 補助金等	36,687	25,967	22,174	47,933	39,289	42,987	34,371	29,666	46,245	36,376	47,747	38,769	24,299
(2) 社会保障給付	105,266	122,029	110,169	82,528	108,994	133,004	101,124	133,743	107,073	120,172	72,152	110,351	108,888
(3) 他会計への繰出金	38,192	42,933	40,578	39,953	34,174	45,542	39,138	40,319	37,488	39,832	31,217	36,437	40,401
(4) その他	1,135	108	201	320	7,152	435	185	18	113	0	651	1,093	150
経常収益	15,998	10,710	11,527	18,016	9,579	21,418	33,396	11,535	13,725	15,075	10,612	10,621	14,142
純経常行政コスト	329,014	313,834	356,373	398,069	316,591	346,806	322,648	321,932	333,675	306,649	315,293	302,591	321,011
臨時損失	2,093	24,410	2,580	163	1,796	2,179	1,284	723	2,176	2,284	31	518	528
臨時利益	181	311	11	75	820	693	1,065	229	733	4,531	1,892	68	252
純行政コスト	330,926	337,933	358,942	398,157	317,567	348,292	322,867	322,426	335,118	304,402	313,432	303,041	321,287

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

受益者負担比率(%)	4.6	3.3	3.1	4.3	2.9	5.8	9.4	3.5	4.0	4.7	3.3	3.4	4.2
住民基本台帳人口(人)(令和2年1月1日)	125,170	562,480	184,090	146,871	188,461	133,032	260,232	113,397	237,054	428,821	122,306	194,869	186,346

【市民一人あたりの行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	東村山市	国立市	福生市	狛江市	東大和市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市	平均値
経常費用	336,266	362,423	395,789	312,517	352,821	325,686	359,462	332,927	333,901	392,330	359,038	306,660	346,026
1. 人件費(業務費用)	51,631	67,502	72,312	53,374	53,583	43,668	49,408	52,620	55,134	61,930	51,196	50,963	53,631
(1) 職員給与費	39,037	46,816	48,423	40,318	38,532	33,138	37,093	41,378	42,974	45,498	40,731	35,963	40,315
(2) 賞与等引当金繰入額	4,100	3,711	3,593	3,507	3,280	1,876	3,067	3,501	4,510	4,415	3,501	3,778	3,441
(3) 退職手当引当金繰入額	823	2,274	10,687	53	0	2,721	0	0	232	2,048	0	4,251	2,247
(4) その他	7,671	14,701	9,609	9,496	11,771	5,933	9,248	7,741	7,418	9,969	6,964	6,971	7,629
2. 物件費等(業務費用)	82,647	109,034	93,374	73,570	116,871	102,972	124,183	104,480	128,457	95,196	138,653	72,760	103,402
(1) 物件費	66,596	93,565	64,193	56,892	96,305	87,988	112,481	78,859	97,855	61,551	110,978	57,682	81,699
(2) 維持補修費	8,637	3,389	2,327	1,135	1,526	1,848	1,813	4,986	1,793	3,720	7,335	1,009	3,763
(3) 減価償却費	7,409	11,953	24,359	15,543	19,040	13,136	9,889	20,635	28,809	29,925	20,237	14,069	17,654
(4) その他	5	127	2,495	0	0	0	0	0	0	0	103	0	286
3. その他の業務費用	5,510	7,795	1,314	4,838	6,691	6,730	4,481	5,389	4,552	5,963	3,609	4,149	4,631
4. 移転費用	196,478	178,092	228,789	180,735	175,676	172,316	181,390	170,438	145,758	229,241	165,580	178,788	184,362
(1) 補助金等	55,204	41,110	45,498	43,541	33,713	33,581	31,604	56,718	45,231	53,338	37,761	37,967	39,511
(2) 社会保障給付	94,655	87,616	138,417	98,461	96,397	96,649	106,401	79,464	72,669	134,415	75,216	104,926	104,031
(3) 他会計への繰出金	45,997	49,308	44,874	38,349	45,441	42,009	43,342	34,249	27,220	41,354	50,878	35,817	40,202
(4) その他	622	58	0	384	125	77	43	7	638	134	1,725	78	618
経常収益	12,414	15,221	9,499	12,610	10,075	10,724	7,858	12,048	13,463	14,211	14,034	6,918	13,417
純経常行政コスト	323,852	347,202	386,290	299,907	342,746	314,962	351,604	320,879	320,438	378,119	345,004	299,742	332,609
臨時損失	294	2,062	168	0	4,951	81	0	1,035	3,414	515	4,670	322	2,331
臨時利益	130	444	8,652	298	4	223	6	40	1,326	369	0	0	894
純行政コスト	324,016	348,820	377,806	299,609	347,693	314,820	351,598	321,874	322,526	378,265	349,674	300,064	334,046

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

受益者負担比率(%)	3.7	4.2	2.4	4.0	2.9	3.3	2.2	3.6	4.0	3.6	3.9	2.3	3.9
住民基本台帳人口(人)(令和2年1月1日)	151,255	76,280	57,617	83,257	85,301	116,916	72,382	148,823	91,540	55,354	80,667	205,125	

平成31年度決算 国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

編集・発行 令和3年11月

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp